

ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2025年12月23日 第217号
(一社)ROTOBO

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

2025.12.10

ユーラシア経済連合とインドネシアがFTA締結

12月10日付Kommersantによると、ユーラシア経済委員会のスレプネフ貿易大臣が、ユーラシア経済連合とインドネシアは12月後半に開催されるユーラシア経済最高評議会会合において自由貿易協定(FTA)を締結する予定であると発表した。同大臣は、この協定は「野心的」であり、ユーラシア経済連合のほぼ全ての輸出品に優遇税率が適用されることになると述べた。相互の関税撤廃は15年間で段階的に行われ、化学品、パルプ、肥料からスマートフォンやコンピューターに至る幅広い品目が対象とされる。中でも優先されるのは農産品で、インドネシアは中期的に農産品の関税を撤廃する。対象品目は穀物(小麦の関税率は今後5年間で5%からゼロに引き下げられる)、肉、魚、野菜、果実である。ユーラシア経済連合もインドネシアからのカカオ(パウダーおよびバター)、コーヒーのエキス、エッセンスおよび濃縮物をもととした調製品の輸入につき無税を適用する割当を設定する。同連合加盟国のうちインドネシアの最大の貿易相手国はロシアである。2024年の両国の貿易額は43億ドルと控えめであったが、2025年1～10月は前年同期に比べて18%増加した。ロシアにとってインドネシア向け輸出の拡大は東南アジア諸国との貿易の多角化(現在は主に中国に集中している)の観点から重要である。

2025.12.15

プーチン大統領、中央銀行の制裁対策特別権限延長法に署名

12月15日付RIA Novostiによると、プーチン大統領は、制裁や地政学的リスクに柔軟に対応するために2022年に導入されたロシア中央銀行の一時的な特別権限を2026年まで延長する法律に署名した。法令公式発表サイトに文書が掲載された。この法律の提唱者の1人である下院金融市場委員会のアクサコフ委員長は、「非友好国」による対口制裁政策が継続している状況を踏まえ、国益を守り金融の安定を確保するために権限延長が必要であると説明した。法律により、中央銀行は信用機関やその他の金融市場参加者が開示しなくてもよい機密情報のリストを決定する権利を保持する。このリストは組織ごとに個別に作成することが可能である。さらに、2026年8月31日まで、中央銀行取締役会とロシア金融監督庁が共同で、デジタル・ルーブルのプラットフォームにおける利用者のリスト、取引の種類、取引の最高額を定める権限を持つ。また、国家金融評議会が指定する中央銀行の特定口座および取引は、2025年の年次報告書作成に際して必須の監査対象外となる。中央銀行は、ロシア市場から撤退した国際決済システムの取引やカード利用停止期間など、国家決済カードシステム(NSPK)の運営を引き続き監督する。さらに、中央銀行は最長6カ月間、銀行や非信用金融機関の業務を停止し、リスク低減のための制限を導入し、市場参加者に対して個別要件を設定する権利を持つ。保険分野では、「非友好国」の取引相手との取引禁止、保険料率の有効期間規制、国営再保険会社に移管されない債務の決定権限も保持する。一方、制限措置の対象となり政府の要求に合致しない銀行が、防衛産業や国家安全保障にとって戦略的な意味を持つ企業、国営企業、国有会社、公共企業、連邦単一企業などの口座を開設できるとする規定は失効する。この法律は2026年1月1日に発効する。

2025.12.15

中国語需要拡大、求人英語に次ぐ2位

12月15日付Kommersantによると、外国語能力を求める求人で、中国語の割合が2023年の3.6%から2025年には4.8%へと増加した。2025年初めには、中国語能力を必要とする求人情報が1万件以上掲載されている。オンライン教育サービスのSkyengと求人サイトhh.ruが明らかにした。外国語能力の需要では英語が依然として圧倒的に優勢であり、全体の96%を占めている。中国語は4.8%で2位に位置し、その他の言語(フランス語、イタリア語、ドイツ語、スペイン語、トルコ語、アラビア語)はいずれも1%未満である。調査結果は、中国語学習に対する求職者の関心の高まりも示している。Skyengのデータによれば、中国語を学ぶ人の32%はキャリアアップを目的としており、旅行のために学ぶ人の割合(34%)とほぼ同水準である。また、中国語学習者の75%はゼロから学習を開始しており、基礎能力を持つ人は16%にとどまる。専門家は、中国語需要の増加をロシアと中国の経済・ビジネス協力の拡大、さらに対外経済関係や企業の人材ニーズの構造変化と関連付けている。

2025.12.16

インド、ロシア向け輸出100億ドル計画 機械・製薬など成長分野に期待

12月16日付TASSによると、インドはロシアへの商品・サービスの輸出を現在の約50億ドルから倍増し、100億ドルに拡大する計画である。インド輸出業者連盟(FIEO)の最高執行責任者サハイ氏が明らかにした。サハイ氏は「2030年までに貿易総額1,000億ドルという目標に近づいていることは喜ばしい。しかし、そのうち300億~350億ドルがインドからの輸出、600億~650億ドルがロシアからの輸入であれば、さらに望ましい」と述べた。同氏によれば、ロ印貿易はこの1年間で非常に活発に発展しており、今後も拡大していく見通しである。「貿易は拡大し、輸出は増加するだろう。対話の過程で小さな問題が生じて、必ず解決していくつもりである」と強調した。将来性のある分野として、機械、エレクトロニクス、製薬を挙げるとともに、観光、交通、物流、デジタル決済やフィンテック、グリーンエネルギー、造船や船舶修理などの分野にも大きな可能性がある」と指摘した。

2025.12.18

ロシアの企業数が2022年以来初めて減少

12月18日付Forbesによると、2025年1月から12月にかけて、国家統一法人登録簿(EGRUL)に登録された法人の数は6万7,395社となり、前年比でおよそ2.1%減少した。法人登録数の減少は2022年以来初めて。この1年間で約3万社が清算され、そのうち約5,000社は破産によるものだった。また、9,000社が再編の結果として登録簿から削除され、さらに15万社が「活動実態がない」または「登記情報の信頼性に問題がある」として除外された。連邦税務庁(FNS)のデータからわかった。一方、個人事業主の数は年初から30万3,714人増加し、6.8%の伸びを記録。法人の減少とは対照的に、個人によるビジネス形態が拡大している。地域別では、中央連邦管区で3万6,202社(3.2%)、モスクワでは2万6,820社(4.3%)の法人が減少し、全国的な傾向を牽引した。専門家によると、2025年は「法人設立の流入の鈍化」と「既存法人の流出の加速」という2つの動きが同時に進行した年だった。資金調達コストの上昇や慎重な投資判断を背景に、起業家たちは有限責任会社や株式会社の新規設立を控え、より簡素な法人形態への移行を選んだという。また、利益率の低下とコスト増により、小規模企業の一部は事業継続が困難となり、活動を停止。規制や税負担の増加も法人減少の一因とされる。加えて、大手企業による資産買収や企業統合の動きも進んでいる。2025年には、登録簿の「整理」も進められた。デジタル管理の強化や、EGRULに登録される情報の正確性に対する要求が高まる中、活動実態のない「予備的な法人」の維持はコストとリスクの両面で困難になっている。2022年には外国ブランドの撤退や輸入依存企業の消滅が相次いだが、2023~2024年には市場が適応し、新たな企業の設立も見られた。しかし、2025年にはその移行期が終わり、企業は新たな規制や報告義務、サプライチェーンのトレーサビリティ、製品マーケティングなど、より厳しい要件に直面している。専門家は「中小企業には、こうした絶え間ない変化に対応する余力が残されていない」と指摘。一方で、現在の法人減少は大規模な倒産の波ではなく、構造的な変化の一環とみられている。2026年も構造改革の継続が予想され、企業活動は消滅するのではなく、個人事業主や自営業といった、より柔軟で行政的負担の少ない形態へと移行していく可能性が高いと見られている。

2. 産業動向

(1) エネルギー

2025.12.16

ハンガリー、ロシア産ガス購入額15%増 EU最大の輸入国に

12月16日付TASSによると、ハンガリーは今年1月から10月にかけて、ロシア産パイプラインガスの購入額を前年同期比で15%増加させ、欧州連合(EU)加盟国の中で最大の購入国となった。ユーロスタットの統計で明らかになった。EUは10月に総額4億2,900万ユーロ相当のロシア産パイプラインガスを輸入した。現在、ロシア産ガスを欧州に供給する唯一の稼働ルートはガスパイプライン「トルコ・ストリーム」である。同月の購入額上位は、ハンガリーが2億1,400万ユーロで首位、次いでギリシャが9,200万ユーロ、ブルガリアが8,100万ユーロとなった。スロバキアは3,800万ユーロ、イタリアは400万ユーロであった。2025年1月から10月までに、EUはロシア産パイプラインガスに総額50億ユーロを支払った。前年は60億ユーロであった。主な購入国は、ハンガリー(24億ユーロ、前年同期比15%増)、ギリシャ(11億ユーロ)、ブルガリア(7億2,700万ユーロ)、スロバキア(5億1,100万ユーロ)である。

2025.12.16

独Uniper、ガスパイプラインOPALの持分を売却する意向

12月16日付Itek.ruおよびTASSによると、独エネルギー企業Uniperは、ノルドストリームの陸上延長に当たるガスパイプラインOPALの20%の持分を売却する意向を示した。Uniperはこの持分をLubmin-Brandov Assets GmbH社を通じて保有している。同社の発表によれば、「Uniperは2022年12月20日付の国家援助承認に関する欧州委員会の決定に従い、規制対象であるガスパイプラインOPALの20%の持分売却を開始する。取引の対象は、OPALの20%の株式を所有するLubmin-Brandov Assets GmbH & Co. KGの株式100%である。残りの80%の株式はGASCADE Gastransport GmbHが所有している」としている。見込み買い手からの申し込み受付は2026年1月29日まで続く。Uniperはまた、OPALの北部分はすでに水素輸送用に改造済みであり、南部分も2030年末までに改造される予定であると発表した。技術的には、ガスパイプラインはGASCADE Gastransport GmbH(SEFE傘下)が運営している。同社は独政府による国有化前はGazprom Germaniaの名称でガスプロムの子会社であった。現在、GASCADEはW&G Transport Holdingを通じてプロジェクトの80%を所有している。これはドイツのWintershall Deaとガスプロムによる旧合併企業であり、2023年にGASCADEへ譲渡された。

2025.12.17

ロシアのLNG輸出、2025年は減少傾向

12月17日付Forbesによると、2025年1月から11月までのロシアの液化天然ガス(LNG)輸出量は、前年同期比2%減の2,840万tとなった。欧州向け輸出が16%減少した一方で、一部は中国、日本、韓国などアジア市場に振り向けられた。アジア向け輸送は距離が長く、輸送コストの上昇や供給の変動性の増大を招いている。とくにバルト海地域のプロジェクトが大きな打撃を受けた。ガスプロムLNGポルトヴァヤは米国の制裁により一時停止していたが、12月8日に中国向けに初のロットを出荷し、輸出を再開。しかし、長距離輸送による利益率の低下が課題となっている。また、ノヴァテックのクリオガス・ヴィソツクは今年2月から操業を停止。短距離輸送向けの施設であるため、長距離輸出には適さず、LNG輸出減少の約3分の2はこの2工場の停止が要因とされる。一方、ヤマルLNGは年間1,740万tの生産能力を持ち、輸出量の70%以上がEU向け(主にフランス、ベルギー、スペイン)となっている。しかし、EUはロシア産LNGの輸入禁止を決定しており、短期契約は2026年4月から、長期契約は2027年1月から禁止される予定だ。この禁輸措置により、一部はアジア市場に転換される可能性があるが、欧州市場(年間約1,400万t)を完全に代替するのは困難であり、割引販売や物流の再構築が不可欠となる。なかでも最も安定しているのがサハリン2で、年間960万tの生産能力を持ち、日本向けに多くを輸出。日本のガス需給の約9%を支える重要な供給源となっている。専門家は、サハリン2が制裁の影響を受けていない背景には、日本の政治的立場があると指摘。今後も日本、韓国、中国北東部にとって地理的に有利な供給拠点であり続けると見ら

れている。一方、アークティックLNG2は依然として課題を抱えている。年間1,980万tの生産能力を持つが、米国の厳しい制裁により、3本の生産ラインのうち2本のみが稼働。輸出は2025年夏に再開され、11月までに約110万tが出荷されたが、ほぼ全量が中国向けだった。輸出の伸び悩みには、アイスクラスArc7タンカーの不足や、北極海航路の季節的閉鎖が影響している。さらに、英国が2026年からロシア産LNGへの保険提供を禁止する方針を示しており、ガス運搬船の不足と用船コストの上昇が懸念されている。アジア市場がロシアLNGの主要な仕向け先となりつつあるが、欧州市場の損失を補えるのは、サハリン2のように安定供給と政治的支援を受けるプロジェクトに限られると専門家は見ている。

(2)金融

2025.12.12

証券取引の国外移転

12月12日付Kommersantによると、中銀のデータによると、9月末時点でロシア国民が外国の証券会社に預けた資金は8,440億ルーブルに達し、1年で60%、2023年に比べて148%増加した。2025年1～9月の個人による外国の証券会社への送金額は過去最高の2,370億ルーブルに上った。月間では5月の523億ルーブルおよび9月の435億ルーブルが特に多い。一方、ロシアの証券会社の口座に預けられた資金は10月1日時点で3,800億ルーブルとなっており、1年で14%、2023年に比べて39%減少した。証券市場の暴落、外国企業の撤退、EUにおけるロシア国民の資産凍結を背景に、ロシア中銀は2022年から民間投資が国外の金融インフラに流出するリスクについて警告していたが、2025年にこのシナリオが現実のものとなった。専門家の見解によると、流出の原因はロシアの証券市場の見直しに対する失望とインフラリスクの高まりである。2022年に市場が43%落ち込んだ後、持続的な回復はみられない。2025年初め以降、モスクワ証券取引所の指数は4%以上下落したが、S&P 500は17%上昇した。2年間でロシアの証券市場は13%下落し、米国市場は46%上昇した。問題は顧客数の増減ではなく、多額の資金流出である。地域や国の多様化、外国の金融商品や通貨流動性へのアクセスのための「静かな資本移転」が起きている。推計によると、送金の約60%は投資、30%は預け入れ、約10%は将来の国外支出のための資本移転であるという。投資家は主に「友好国」や規制が緩やかな中継国を選択している。送金先の約40%はカザフスタンとアルメニア、約20%はアラブ首長国連邦とトルコ、残りはキプロス、アジアおよび中南米諸国であった。外国の証券会社を介した世界市場へのアクセスは、コンプライアンス、通貨規制、口座凍結、資産の強制売却といった高いリスクを伴う。欧州の証券決済インフラへの依存度が高いことから、「友好国」であってもこうしたリスクはある。さらに、投資家はロシアにおける納税義務や二重課税のリスクにも直面する。複雑な送金チェーンにより手数料等のコストが投資額の4～8%に達する可能性もあり、投資前から損失が発生することになる。

2025.12.15

Tバンク、モバイルアプリを中国語に翻訳

12月15日付Kommersantによると、Tバンクは、モバイルアプリの主要機能とセクションをすべて中国語に翻訳したと発表した。ロシアのフィンテック・サービスに対する中国国民の需要増大に対応するものである。Tバンク関係者は「2023～2025年の間に、中国人顧客は4倍以上に増加した。そのため、当行は増える中国語話者の顧客に製品を適応させている。今年は24時間365日対応のATMと中国語サポートを開始した。今回は最も重要なモバイルアプリを中国語に翻訳した」と説明した。発表によれば、中国語はTバンクのアプリが対応する5番目の追加言語である。既に英語、ウズベク語、タジク語、キルギス語に対応している。顧客はロシアで口座を開設し、国外からの入金、国際送金、外国の電子ウォレットへの入金が可能である。さらに中国国民は、Blackデビットカードの発行、パーソナルアシスタント付きPremiumサービスの利用、Tインバスターツィでの証券口座開設も行うことができる。

(3)自動車

2025.12.17

AGRグループ、中国GAC車の試験生産を実施

12月17日付Vedomostiによると、ロシアのAGRグループは2025年秋、サンクトペテルブルグにある旧現代自動車工場で、中国の自動車ブランドGAC(広汽集団)の試験ロットを生産した。生産されたのはクロスオーバー車とミニバンで、台数は40~50台。これは本格的な量産に向けた生産技術の試運転とされる。しかし、AGRの事業に詳しい関係者によると、中国側はロシアでの本格生産に慎重な姿勢を崩していない。二次制裁のリスクを回避するため、ウクライナ情勢の停戦実現を待っているという。GACブランドはロシア市場での知名度がまだ低く、年間10万~15万台の販売を見込める段階には至っていない。そのため、AGRが保有する工場のフル稼働には時間がかかる見通しだ。AGRは2024年1月、現代自動車のサンクトペテルブルグ工場2カ所を象徴的な価格(14万ウォン=約1万ルーブル)で買収。現代自動車は2年以内の買い戻し権を保持しているが、実現は困難とみられている。現在、セストロレツクにある工場の稼働率向上が急務となっており、現代・起亜の車両組立キットは約7万台分と推定されている。AGRにとって、これらの資産を有効活用することが重要な課題だ。一方で、中国ブランドとロシア企業の協力には、国際市場への波及を含む制裁リスクが伴うため、GACは依然として慎重な立場を維持している。ただし、ロシア国内での生産現地化が進めば、コスト削減とブランド競争力の向上が期待される。

(4)その他

2025.12.11

ロシアの水産物輸出先がアジアにシフト

12月11日付Kommersantによると、全ロシア水産・水産加工輸出業者協会のズヴェレフ会長が、今年はロシアのアジア・太平洋諸国向け水産物輸出が増加していることを明らかにした。たとえば中国向け輸出額は7.6%増加して23億ドルに達した。韓国向け輸出も同様に伸びている他、日本向けも前年同期に比べて5%増加した。同会長によると、その他のアジア諸国(フィリピン、タイ、ベトナム、インドネシア)向け輸出も増加している。2023~2024年に減少した欧州諸国向け輸出も再び増加に転じた。2025年初め以降のEU向け輸出額は15%増加して6億4,500万ドルに達したが、その主な理由は輸出関税の撤廃であるという。2021年のロシアのEUおよび米国向けカニ輸出量は約3万t、中国向けは1万6,000t未満であったが、現在は中国が輸出相手国として1位になり、輸出量は年間4万tを上回っている。しかし中国市場は依然として飽和状態には程遠く、さらなる輸出拡大に向け多大なポテンシャルがある。同会長によると、今年は特にスケトウダラの輸出が伸びており、1~9月の輸出額は11億2,700万ドルで前年同期(8億ドル)を大幅に上回った。サケの輸出も好調で、前年同期に比べて16%増加したが、主な理由は漁獲量の増加であるという。ニシンの輸出額も前年同期の6,500万ドルから大幅に増加して1億2,000万ドルに達した。カニの輸出も若干の伸びを示し、好調であった前期と比べても3~4%増加した。水産加工業者の経営難により、投資割当プログラムを巡る紛争が増加している。連邦漁業庁が契約解除を求める訴訟は2023年に16件、2024年に6件、2025年には8件提起された。第1段階の契約105件のうち17件が解除され、さらに8件が解除手続き中である。つまり、4分の1近くの契約が履行されないことになる。船舶の建造コストと工期が大幅に増加した。現行契約80件のうち工期と予算が計画通りに行ったのはわずか8件(10%)で、大型トロール船の建造費は当初の70億ルーブルから95億~110億ルーブルに増え、工期は2年半から5~7年に延びた。造船所の生産能力とプログラムの課題にギャップがあるため、既存の設備で現実的に建造可能なより小型の船舶に重点を移す必要性が生じているという。沿岸の水産加工業者の方が状況は比較的良好で、27社のうち17社につき訴訟が提起されたが、訴えが認められたのは3件のみで、契約解除には至らず罰金で済まされた。

2025.12.15

ロシア裁判所、ルサールの請求認める Rio Tintoに1兆ルーブル超

12月15日付Kommersantによると、カーリーニングラード州商事裁判所は、アルミ大手ルサールによる鉱山・冶金会社Rio Tintoとその関連会社に対する1,047億5,000万ルーブルの請求を認めた。審理は非公開で行われ、事

件目録には「請求を全面的に認める」と記載されている。ルサールは現時点でコメントを出していない。被告には、英国のRio Tinto plc、オランダのOyu Tolgoi Netherlands B.V.、英領バージン諸島のTHR Oyu Tolgoi Ltd、オーストラリアのRio Tinto Aluminium Limited、Rio Tinto Aluminium (Holdings) Limited、Rio Tinto Limited、RTA Holdco Australia 5 Pty Ltdが含まれる。ルサールは2025年4月にRio Tintoの関連会社を提訴していた。関係者リストから判断すると、この紛争はオーストラリアのQueensland Alumina Limited(QAL、第三者として参加)に関連している可能性がある。同社はグラッドストーンにあるアルミナ工場を運営しており、持分はRio Tintoが80%、ルサールが20%であった。2022年4月、QALはオーストラリアの制裁措置に従い、ルサール関連会社の工場での加工権を停止し、同社のプロジェクト参加を排除した。ルサールは、Rio Tinto関連会社によるアルミナ供給拒否をオーストラリアの裁判所で争ったが敗訴した。今回、ロシアの裁判所がルサールの訴えを認めたものの、仮にオーストラリアの裁判所がその執行を決定したとしても、執行は部分的にとどまる可能性がある。さらに、緊張した地政学的状況を背景に、Rio Tintoが請求を履行する可能性は低いとみられている。

2025.12.15

アムール州の先進社会経済発展区「アムールスカヤ」でインフラ整備が本格化

12月15日付East Russiaによると、ロシア極東の先進社会経済発展区(TOR)「アムールスカヤ」のローヴノエ地区で、新たな投資家の誘致と既存企業の成長を支援するための生産基盤整備が本格的に始まった。極東発展コーポレーションによると、2027年までに大規模なインフラ整備が完了する見通しだ。整備計画には、総延長9.1kmの道路建設、10基の変電所、500kVA(10kV)の主配電変電所の設置が含まれる。また、日量310m³の処理能力を持つ雨水排水網(17.7km)と、日量100m³の事業・生活下水網も整備される予定だ。現在、すでに6kmの下水道用トレンチ掘削、33基のマンホール設置、1kmの配管敷設、1万9,500m³の盛土作業が完了しており、12万500m³の土砂除去作業もほぼ終了している。ローヴノエ地区における投資プロジェクトの総額は約480億ルーブルにのぼり、このうち約100億ルーブルが国際TORの整備に充てられる予定。今後は、国際TORの創設や管理センター、ユーティリティー網の第2期工事も計画されている。現在、「アムールスカヤ」には52の企業が入居しており、これまでに約2兆ルーブルの投資が行われ、約1万2,000人の雇用が創出された。将来的には2.4兆ルーブルの投資と1万8,000人の雇用創出が見込まれており、22のプロジェクトがすでに稼働中だ。アムール州は、極東地域における投資誘致でトップの地位を維持しており、過去10年間で70以上のプロジェクトが推進され、総投資額は2.5兆ルーブルに達している。

3. 制裁関連

(1)ロシアによる対応措置

2025.12.13

ロシアにはEUの無期限資産凍結に対する知的な対応策がある

12月13日付Vzglyadによると、専門家らは、ロシアの国有資産の無期限凍結は没収と同義ではなく、国際法に基づく確実な法的根拠がないとの見解を示している。ロシアには司法手続きから経済的な対抗措置に至るまで様々な対応策があり、今回のEUの決定そのものは今後の和平交渉に直接的な影響を及ぼさない。エコノミストのコルタシヨフ氏の見解によると、凍結されたロシア資産の返還禁止は最終的な没収ではない。EUが国際法に基づきこのような決定を下すことは法的に不可能であり、一部のEU加盟国はこれを認めない可能性があるためだ。凍結は、EU内のコンセンサスが維持されている限り有効である。同氏によると、ロシアの対応策としては、ロシアに残された西側の資産(不動産、企業、技術等)の接收、工業技術や製薬知財へのアクセス拡大(商標保護は維持)等が考えられる。EUの決定はロシア経済や金融市場に長期的な影響を及ぼすものではなく、短期的に投資家の悲観主義が増すのみである。市場動向はむしろロシアと米国の交渉に左右される。一方、資産凍結は、EUの投資魅力、第3国中銀のEU諸国に対する信頼および準備通貨としてのユーロの地位を損なうものである。サンクトペテルブルグ国立大学教授のトカチェンコ氏は、ロシアの資産に対するEUの措置は「後戻りできない局面」では

なく、ウクライナ和平交渉に関するロシアの立場に影響を及ぼすものでもない述べている。ロシアは欧州諸国ではなく米国やウクライナと対話を行っており、資産凍結がロシアの政治方針を変えるものではないことを公に示しつつ、中銀と財務省を通じて司法手続きを進めている。問題深刻化の重要な指標は、凍結された資金が融資の担保として利用されることである。BRICSやグローバルサウス諸国は今回の決定を西側金融システムの政治化の裏付けおよびドル離れと代替決済メカニズム構築の論拠とみなし、状況を注視している。同氏は、EUが資産を没収しようとした場合、EUにとっては、ユーロクリアのような金融インフラの崩壊、仲裁手続きのアジアおよび中東諸国への移転、欧州の債務の信用格付けの長期的な引き下げといったリスクが生じると指摘している。

2025.12.13

ドミトリエフ大統領特別代表、EUはロシア資産の無期限凍結の報いを受けると発言

12月13日付Kommersantによると、ドミトリエフ大統領特別代表兼ロシア直接投資基金(RDIF)総裁が、ロシアの資産を無期限に凍結するというEU理事会の決定を受け、欧州各国政府は「違法行為の報い」を受けるとの見解を示した。同代表は、「ロシアだけの問題ではなく、世界の準備金制度、法の支配、欧州の財政健全性に対する信頼が損なわれることになる。パニックに陥ったEU高官らは違法行為の報いを受けるとのこと」とXに投稿した。また、別の投稿では、NATO、EUおよび英国の高官らは「トランプ米大統領の和平計画を損なうために多大な労力を費やしている」と発言した。同代表によると、彼らはロシアとウクライナの紛争解決よりも第三次世界大戦の開始を望むであろうという。EU域内では2022年からロシアの資産約2,100億ユーロ相当が凍結されている。EU理事会は12月12日、ウクライナ戦争が終結するまで無期限に資金を凍結することを承認した。

(2)その他制裁関連

2025.12.15

EU、対ロ制裁を強化

2025年12月15日付Interfaxによると、EU理事会は15日、EU、その加盟国およびパートナーの「安全、安定、民主的基盤への脅威と破壊」に責任があるとみなす一部の人物や組織に対して対ロシア制裁を導入した。制裁リストには、米国研究者でモスクワ国際関係大学国際関係学部長のアンドレイ・スシェンツォフ、政治学者のドミトリー・ススロフ、イワン・チモフェーエフ、ジャーナリストのフョードル・ルキヤノフ、アンドレイ・ビストリツキー、そしてウクライナのジャーナリスト ディアナ・パンチェンコが含まれた。さらに、ロシア国防省のGRU職員数名や、ロシアのメディアと協力したり、ロシアに好意的な立場を示すなどした外国人も制裁対象となった。個人に加えて、第142電子戦大隊および国際的な親露運動もこのリストに含まれた。

※2025年12月15日付 EUのプレスリリースはこちらから。

https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/PDF/?uri=OJ:L_202502568

2025.12.17

米財務省、サハリン2からのLNG輸入許可延長

米財務省は17日、日本企業が関与するロシア極東の石油・天然ガス開発事業「サハリン2」からの液化天然ガス(LNG)輸入を、2026年6月18日まで許可すると発表した。当初、この取引許可は2025年12月19日までとされていたが、今回の発表により半年の延長が決まった。これにより、日本は引き続きロシア産LNGの輸入を継続することが可能になる。

※2025年12月17日付米財務省外国資産管理局のプレスリリースはこちらから。

<https://ofac.treasury.gov/recent-actions/20251217>

2025.12.17

英、ロシアに追加制裁

2025年12月17日付TASSによると、英国政府は18日、制裁リストを拡大し、複数のロシアの石油・ガス企業など24の個人および法人を制裁対象に追加した。制裁対象となった石油・ガス企業は「タネフチ」、「ルスネフチ」、

「NNK-オイル」、「ロスネフテゴス」。制裁リストにはアラブ首長国連邦のSaphira Energy や、トレーディング会社 Redwood Global SupplyおよびTejarinaftも加えられた。

※2025年12月18日付英国政府のプレスリリースはこちらから。

https://assets.publishing.service.gov.uk/media/6943ce9336f089d38be1f2ac/Notice_Russia_181225.pdf

2025.12.17

英、ロスネフチ参画のエジプトでのプロジェクトを制裁対象から除外

2025年12月17日付TASSIによると、英国政府は、ロスネフチが参加するエジプトのガスプロジェクト「ゾフル」を制裁対象から除外した。これは、英国の金融制裁執行局が公表した更新版の一般ライセンスに記載されている。同局の情報によれば、このライセンスは2027年10月14日まで有効である。ロスネフチはプロジェクトに30%の持分を有しており、その他の参画企業はイタリアのEni(50%)、英国のBP(10%)、アラブ首長国連邦のMubadala Petroleum(10%)である。

※2025年12月17日付英金融制裁執行局が公表した更新版の一般ライセンスはこちらから。

https://assets.publishing.service.gov.uk/media/69424839f065108822537594/GL_Document_Dec_2025_I_NT.2025.5635700.pdf

2025.12.17

米、ロシア銀行に「パクシュ2」関連取引を例外的に許可

2025年12月17日付Kommersantによると、米国当局は、制裁対象となっているロシアの銀行に対し、ハンガリーの原子力発電所「パクシュ2」の建設に関連する取引を行うことを認める許可を延長した。これは、米財務省外国資産管理局(OFAC)が発行した一般ライセンスに基づくもの。この例外措置は、ガスプロムバンク、VTBバンク、アルファバンク、ズベルバンク、ロシア中央銀行、さらに8つの銀行およびこれらの組織が50%以上の株式を保有する企業に適用される。ただし、このライセンスは制裁対象組織によるコルレス口座やトランジット口座の開設には適用されない。また、米国内の金融機関にあるロシア中央銀行、国家福祉基金、またはロシア財務省の口座からの資金引き落としも禁止されている。

※2025年12月17日付米財務省外国資産管理局のプレスリリースはこちらから。

<https://ofac.treasury.gov/recent-actions/20251217>

2025.12.17

EU制裁強化でギリシャの燃料会社Cetracore-Jetoilが営業停止

12月17日付TASSIによると、ギリシャの燃料会社Cetracore-Jetoilが、EUの対ロシア制裁強化を受けて営業を一時停止した。ギリシャの経済ニュースサイト「イコノモス・タヒドロモス」が報じた。同社は、カナダとパキスタンの石油トレーダーであるムルタザ・ラハニ氏が受益者であることが明らかになっており、EU理事会が採択した決定2025/2594により、ラハニ氏が制裁対象に追加されたことを受けての措置だ。Cetracore-Jetoilはパートナー企業に宛てた書簡の中で、「EUの決定を完全に遵守するため、事業を一時的に停止する」と通知。さらに、「現在、法務顧問および国内外の関係当局と連携し、事業再開に向けた調整を進めている」と説明した。同社は、営業停止により既存契約に基づく供給やサービスが一時的に停止または遅延する可能性があるとし、新規契約の締結や既存契約の見直しは行わない方針を示している。「イコノモス・タヒドロモス」によれば、今回の措置は、ロシアの「闇の船団」との関係が疑われる組織に対するEUの制裁の一環であり、ラハニ氏もその関連人物の1人と見なされているという。

2025.12.18

EU、ロシアに追加制裁

2025年12月18日付TASSIによると、EUは、ロシアの石油を輸送しているとされる石油タンカー41隻を新たに対ロシア制裁リストに追加した。これにより、ロシアの石油を運んでいるとされる、各国の旗を掲げたタンカーの総数は

550隻を超えた。これらすべての船舶はEUの港への入港を禁止され、欧州企業による金融サービスや保険サービスの提供も禁じられている。

※2025年12月18日付EUのプレスリリースはこちらから。

<https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2025/12/18/russia-s-war-of-aggression-against-ukraine-council-sanctions-41-vessels-of-the-russian-shadow-fleet/>

【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご活用ください】→ <https://www.jp-ru.org/>

※**「ビジネスニュースクリップ・データベース」**→ https://www.jp-ru.org/db/form_biz/

(本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。)

※**「ロシア制裁関連法規データベース」**→ https://www.jp-ru.org/db/form_law/

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※**「ロシア進出企業動向データベース」**

✓親会社情報検索→ <https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→ https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況)



発行所 一般社団法人 ROTOBO <https://www.rotobo.or.jp>
〒104-0033 東京都中央区新川2-1-7 セルコンスクエア Tel(03)3551-6215
編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218

* * * * *